

柱1-Ⅱ-ア 地域に根ざした活動の活性化（地縁型団体）

元年度目標の達成状況

目標	元年度実績	元年度目標の評価
<p>①自治会・町内会単位（第一層）の活動への支援</p> <p>自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合</p> <p>29年度 自治会・町内会単位の活動への支援策の策定、着手可能なものから実施</p> <p>30年度</p> <p>元年度</p>	<p>24区中10区で目標値を上回った。</p> <p>上段：目標、下段：実績</p> <p>【元年度目標・実績】</p>	<p>未達成</p> <p>未達成：14区 北区、此花区、中央区、港区、大正区、浪速区、淀川区、東淀川区、生野区、旭区、城東区、鶴見区、阿倍野区、西成区</p>

目標	元年度実績	元年度目標の評価
<p>②地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合</p> <p>29年度 15%</p> <p>30年度</p> <p>元年度</p>	<p>全区で目標値を下回った。</p> <p>上段：目標、下段：実績</p> <p>【元年度目標・実績】</p>	<p>未達成</p> <p>〔未達成：24区〕</p>

目標	元年度実績	元年度目標の評価
③各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合	24区中6区で目標値を上回った。	未達成
29年度 40%	上段：目標、下段：実績	
30年度	<b>【元年度目標・実績】</b>	
		未達成：18区 北区、福島区、 此花区、中央区、 港区、浪速区、 淀川区、 東淀川区、 東成区、生野区、 旭区、城東区、 鶴見区、 阿倍野区、 住之江区、 住吉区、平野区、 西成区
元年度		

元年度取組の実施状況

※各区状況については、〔別冊〕をご覧ください。

元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
<p><b>①自治会・町内会単位（第一層）の活動への支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各区における自治会・町内会単位（第一層）の活動実態や区からの支援内容、課題等を集約し、全区で情報共有するとともに、各区が把握している課題のうち、区長会議安全・環境・防災部会で検討を要するものがあれば、対応策を検討する。</li> <li>各区の実情に応じて、自治会・町内会単位（第一層）の活動への支援を行う。</li> <li>自治会・町内会への加入促進に向けたチラシや地域活動参加を促す案内パンフレットを作成し、転入者等に対し配付して参加を呼びかけるとともに、町内会などの活動状況等について発信、周知していく。</li> <li>一部の区では、マンション住民を対象としたコミュニティ形成支援の効果的な取組を検討するとともに、防災訓練や防災講座等をきっかけとして、自治会・町内会への加入促進やコミュニティ形成に向けた支援を行う。また、マンション内コミュニティを周辺地域のコミュニティや活動につなげていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>区長会議安全・環境・防災部会において、各区における自治会・町内会単位（第一層）の活動実態や区からの支援内容、課題等について調査を行い、今後の取組内容を検討し情報共有を行った。</li> <li>各区の実情に応じて、自治会・町内会単位（第一層）の活動への支援を行った。一部の区では、町内会をつなぎづくり等の行事において住みます芸人の派遣を行い、町内会活動の活性化を支援した。</li> <li>自治会・町内会への加入促進に向けたチラシや地域活動参加を促す案内パンフレットを作成し、転入者等に対し配付して参加を呼びかけるとともに、町内会などの活動状況等について発信、周知を行った。</li> <li>一部の区では、住民情報待合フロアに地域活動協議会コーナーを設置し、待合呼び出しモニターにて地域活動協議会加入や町会加入を促進する広告映像を放映するなど、加入促進の取組を強化した。また、活動支援としての情報（広報紙、Facebook、Twitter）のほか、不動産事業者を通じた地域活動チラシの配布を行った。</li> <li>一部の区では、マンションが一つの町会である地域に対し、地震発生のメカニズムの解説や、日頃の備えを意識してもらいながら、防災に関わる「クロスロードゲーム」を行うとともに、マンションの防火設備の確認等を図り、防災・減災力の向上に努め、防災を通じて地域とのつながりづくりを促進した。また、防災講座や防災の基本ルールづくりなどの防災の取組を契機にコミュニティがはぐくまれたマンションに、地域イベント等の情報を発信し、地域活動への参加参画につながるよう支援した。</li> <li>一部の区では、新型コロナウイルス感染症対策のため、予定していたフォーラムが開催できなかった。また、町会の活動内容が分かるポスターを作成できなかった。</li> </ul>
<p><b>②地域リーダーの活躍促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区におけるグリーンコーディネーターの活動について、区広報紙等への記事掲載を通じて区民への周知を図る。 先進的な区の事例を参考としながら、各区が持続的な緑化普及啓発事業に取り組む。 各区と局が互いに役割分担を認識しながら相互に連携することで、グリーンコーディネーターの活躍の場の創出・拡充を図る。</li> <li>全区において、関係部局と連携し、地域リーダー本人の意向に基づき活躍の場につなげるよう取り組む。</li> <li>一部の区では、地域防災リーダーの活躍促進に向けて、情報共有会や訓練・研修会などを実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪市グリーンコーディネーター制度実施要綱（以下「要綱」という。）の役割分担のとおり、局において登録、取り消した情報を各区役所へ適宜提供した。（31年4月～）</li> <li>各区（22区）において、グリーンコーディネーターの活動に関する記事を広報紙等へ掲載し、区民への周知を図った。（31年4月～）</li> <li>各区における持続的な緑化普及啓発事業の推進に向けて、8区では他区の先進的な取組事例を取り入れて事業を行った。（31年4月～）</li> <li>24区間での情報共有を図るため、局において、各区の取組の情報を収集し、取りまとめた。（2年3月）</li> <li>関係部局と連携し、地域リーダー本人の意向に基づき活躍の場につなげるよう取り組んだ。</li> <li>一部の区では、地域防災リーダーの活躍促進に向けて、会議や訓練・研修会など実施した。また、地域防災リーダー隊長・災害対策部長会議を開催し、各地域間で情報共有を行うとともに災害時に情報共有するためのメール送信名簿を充実させた。</li> <li>一部の区においては、新型コロナウイルス感染症対</li> </ul>

	策のため、予定していたイベントが開催できなかった。
<p><b>③気軽に活動に参加できる機会の提供</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全区において、誰もが気軽に参加できる場や活動等のきっかけとなるような情報を収集し、発信する。</li> <li>・全区において、地域活動協議会や中間支援組織等と連携し、区役所やまちづくりセンター等の広報紙、ホームページ、SNS等の多様な広報媒体やイベント等を通じて市民活動の情報を広く発信し、参加を広く呼びかける。</li> <li>・情報の発信にあたっては、参加につながるよう、ターゲットに応じた手法や発信内容の工夫を行う。</li> <li>・地縁型団体の会議等で、活動目的を改めて確認する機会を設け、さらに誰もが気軽に参加できるようにする仕組みや工夫に関する情報提供を行う。</li> <li>・地域課題等について参加者が自由に意見を述べる場を開催し、これまで地域に関わりの少なかった区民の地域活動への参加を支援する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全区において、誰もが気軽に参加できる場や活動等のきっかけとなるような情報を収集し、発信した。</li> <li>・全区において、地域活動協議会や中間支援組織等と連携し、区役所やまちづくりセンター等の広報紙、ホームページ、SNS等の多様な広報媒体やイベント等を通じて市民活動の情報を広く発信し、参加を広く呼びかけた。</li> <li>・情報の発信にあたっては、参加につながるよう、マンション住民を対象とする講座の案内を新聞折込で配布するなど、ターゲットに応じた手法や発信内容の工夫を行った。</li> <li>・地縁型団体の会議等で、活動目的を改めて確認する機会を設け、さらに誰もが気軽に参加できるようにする仕組みや工夫に関する情報提供を行った。</li> <li>・地域課題等について参加者が自由に意見を述べる場を開催し、これまで地域に関わりの少なかった区民の地域活動への参加を支援した。</li> <li>・一部の区では、区に関わる様々な情報が集まる場として、週末サロンを開催し活動参加への新しい入口を創出した。</li> <li>・一部の区では、地域活動協議会広報紙発行の働きかけを行い、地域との打ち合わせを実施したものの、予定どおりの発行地域数には至らなかった。</li> </ul>
<p><b>④ICTを活用したきっかけづくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SNSなどのICTを活用して、区主催のイベント等の情報や、地域活動・地域団体等の情報を発信し活動への参加を呼びかける。</li> <li>・一部の区では、地域活動の担い手の、SNSの活用などICTスキルの向上に向け、ICTを活用した情報発信に関する支援を継続して行う。</li> <li>・一部の区では、各地域活動協議会などへCivicTech活動の情報発信を行う。</li> <li>・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、各区におけるICTを活用した地域住民への情報発信や対話を進める取組を把握し、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SNSなどのICTを活用して、区主催のイベント等の情報や、地域活動・地域団体等の情報を発信し活動への参加を呼びかけた。</li> <li>・一部の区では、中間支援組織等を通じて、地域活動協議会のホームページの作成や更新の支援を行った。</li> <li>・一部の区では、ホームページやFacebookでCivicTech活動の情報発信を行った。</li> <li>・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、各区におけるICTを活用した地域住民への情報発信や対話を進める取組を把握し、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有した。</li> <li>・一部の区では、ブログ記事の作成が進まず、情報の発信が行えなかったため、コメントのやり取りによる区民との双方向性の実験に至らなかった。また、地域関係者間での情報交換ツールとしてのグループLINEの活用は、3月に運用要領が完成するにとどまり、地域に周知し運用していくまでには至らなかった。</li> </ul>
<p><b>⑤委嘱制度の再検討</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域学校協働活動推進ワーキンググループや局をまたがった地域学校協働活動推進プロジェクトチームにおいて、地域学校協働活動・社会教育に関連する事業（はぐくみネット事業、学校元気アップ地域本部事業、児童いきいき放課後事業、地域活動協議会、学校協議会、生涯学習ルーム事業など）のあり方を検討・整理するのに合わせ、はぐくみネットコーディネーター及び生涯学習推進員</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域学校協働活動推進プロジェクトチーム会議を開催し、地域学校協働本部のあり方やはぐくみネットコーディネーター等の処遇等について検討した。</li> <li>・小学校管理職とはぐくみネットコーディネーターを対象にはぐくみネット事業について、アンケート調査を実施した。明らかになった課題の解消に向け、中学校区で連携会議を実施する等の対策を検討した。</li> <li>・生涯学習推進員の長年の功績を称え、活動の活性化を図るため、生涯学習推進員の永年勤続表彰・感謝</li> </ul>

の委嘱制度や役割についても議論を進め、区長会議こども・教育部会で一定の方向性を示していく。

- 子ども家庭支援については、区長会議こども・教育部会での議論も踏まえ、アウトリーチ型の支援の充実のため、子ども家庭支援員の活用について、各区の状況をヒアリングなどで確認し、チームリーダー会議などで情報提供を行う。
- スポーツ推進委員については、公募の試行実施の検討状況や、局が実施する各区担当者及びスポーツ推進委員へのヒアリング等による実態調査内容等を整理し、検証のうえ、29年度に策定した見直しの方針に基づき、次期委嘱に向けて検討を行う。
- 統計調査員については、区長会議まちづくり・にぎわい部会において、30年度の取組の効果検証や統計調査ワーキンググループにおける統計調査員の質と量の確保についての検討状況及び局における取組状況を確認する。

#### <量の確保>

30年度の取組の効果検証を行い、大学生及び本市退職者への働きかけについて、効果的なものは継続実施し、効果の乏しいものは改善して実施する。

30年度に取りまとめた調査員数拡大策について、区役所イベントでの募集チラシ配布など実施可能なものから実施し、新聞折込チラシへの求人広告掲載等の実施手法の具体化など検討が必要なものについては、区と局で意見交換を行いながら検討を進める。

#### <質の確保>

30年度に取りまとめたオンライン回答率向上策については、世帯を調査対象とする国勢調査を想定したものだが、元年度実施予定の事業所を対象とする調査等においても実施可能な向上策を実施する。

オンライン調査に対応した登録調査員研修について、参加者枠を拡大したうえで実施する。

- 民生委員・児童委員については、元年度は一斉改選の年であることから、広報啓発の充実により一層取り組むとともに、年齢要件の見直しによる影響の検証を行う。
- 委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかりと理解していただくための取組を進めるとともに、一人に多くの委嘱をすることがないよう配慮する。

状贈呈制度を創設した。

- 生涯学習推進員の負担軽減のため、養成講座修了に必要な5単位のうち1単位を、推進員区連絡会で企画できるようにした。
- 子ども家庭支援員については、4月のチームリーダー会議等で、昨年度まとめた好事例について再度周知を行なった。
- 各区の活用状況・好事例等について、3月に区長会議こども・教育部会にて報告を行うとともに、来年度からの子ども家庭支援員活用の参考としてもらうため、各区へ情報提供を実施した。
- より活発な活動が期待できる支援員への入替えに取り組み、新たな支援員の確保ができた。(元年度：8名、30年度4名)
- スポーツ推進員については、見直しの方針に基づき、公募制度の試行実施及び定数・報酬の見直しについて検討した。
- 公募制度の試行実施については、実績が上がっていないうえ、各区実務者及びスポーツ推進委員へのヒアリングにおいても導入に対する意見が分かれるため、引き続き公募を希望する区について、区長マネジメントのもと、試行実施することとした。
- 定数については、ヒアリング等実態調査では方向性が出なかったため、有識者を交えて検討し、2年度中を目途に方向性を出すこととした。
- 報酬については、他都市の状況や他の委嘱状況を勘案した結果、報酬単価の改定が必要との結論には至らなかったものの、新たに大阪市共通の業務を依頼するため、2年4月から現行の月額800円を900円に引き上げることとした。
- 統計調査員について

#### <量の確保>

30年度取組の効果検証を実施した。検証結果を踏まえて、大学生及び本市退職者への働きかけを次のおり改善して実施した。

包括連携協定締結大学への学内イントラでの調査員募集記事掲載依頼等に加えて、大学等で開催される就職セミナー等において調査員募集ポスターの掲示を行った。

職員退職者説明会での調査員募集チラシ配布を中止し、(公社)大阪市シルバー人材センター機関誌に登録調査員募集記事を掲載した。

新聞折込チラシに調査員募集の広告を掲載した。

統計調査ワーキンググループにおいて、2年度に実施の国勢調査に向けた取組の強化策について意見交換を行い、30年度に取りまとめた調査員数拡大策のいずれかを全区で実施することとした。

#### <質の確保>

30年度に取りまとめたオンライン回答率向上策の実施として、工業統計調査(調査期日6月1日)において、(公社)大阪市工業会連合会に対して会員へのオンライン回答促進を依頼するとともに、市ホームページでオンライン回答の利便性を強調した。

オンライン回答に関する説明能力向上を中心とした

	<p>登録調査員等研修を 30 年度よりも参加者枠を拡大して実施した。(100 名→200 名)</p> <p>研修不参加者も含めた登録調査員全員に対して上記研修内容を周知した。</p> <p>登録調査員に対するオンライン回答方法についての理解度アンケートを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民生委員・児童委員については、5 月の民生委員の日を中心に、各区において広報紙への P R 記事の掲載や D V D の上映、区庁舎への懸垂幕の掲示、OsakaMetro の駅構内におけるポスター掲示等広報啓発に取り組んだ。</li> <li>・民生委員・児童委員候補者や推薦団体委員の方に年齢要件の見直しの趣旨・目的を理解していただくための説明会等を実施した。</li> <li>・民生委員・児童委員の一斉改選後には、年齢要件の見直しによる影響の検証を行った。</li> <li>・委嘱者への推薦依頼の際や、委嘱状伝達式等委嘱者が集まる機会を捉えて、委嘱の趣旨・目的を説明した。</li> <li>・新たな委嘱に当たっては他の委嘱業務と重複しないよう配慮を行った。</li> </ul>
<p><b>⑥補助金についての理解促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。</li> <li>・30 年度の e ラーニングの結果を分析し、地域活動協議会補助金に対する理解度を高めるため、引き続き、地域を担当する全職員に e ラーニングを実施する。</li> <li>・全区において、地域活動協議会補助金説明会や各地域活動協議会の会議の場等で、補助金の趣旨について説明する。</li> <li>・一部の区では、各地域での話し合いを進める中で地域活動協議会メンバーにさらに補助金についての理解促進を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、適宜各区の取組内容を共有した。</li> <li>・地域活動協議会補助金に対する理解度を高めるため、市民協働職員研修において説明を行った。(5 月) また、30 年度の e ラーニングの結果を分析し、学習用資料を作成し、地域を担当する全職員に e ラーニングを実施した。(6～7 月)</li> <li>・地域活動協議会補助金説明会や各地域活動協議会の会議の場等で、補助金の趣旨について説明した。</li> <li>・一部の区では、地域活動協議会メンバーの理解促進を図る場を確保するため、説明会等の開催に向けて取り組んだ。</li> </ul>
<p><b>⑦活動の目的の再確認</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。</li> <li>・全区において、地域活動協議会補助金説明会や各地域活動協議会の会議の場等で、活動目的を改めて確認する機会を設ける。</li> <li>・一部の区では、「地域カルテ」のワークショップを継続的に実施し、活動目的を改めて確認する機会とする。</li> <li>・一部の区では、取組や課題を把握するため、団体と区長の意見交換会を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、適宜各区の取組内容を共有した。</li> <li>・地域活動協議会補助金説明会や各地域活動協議会の会議の場等で、活動目的を改めて確認する機会を設けた。</li> <li>・一部の区では、ワークショップを継続的に開催し、活動の目的について理解促進を図った。</li> <li>・一部の区では、取組や課題を把握するため、団体と区長の意見交換会を実施した。</li> <li>・一部の区では、取組や課題の把握のため団体と区長との意見交換会を実施予定だったが、一部 2 年度に延期することとなった。</li> </ul>
<p><b>⑧市民活動総合ポータルサイトの充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区役所相談窓口等行政の窓口において、市民活動総合ポータルサイトの案内を行い、活</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区役所において、リーフレット等の配架による周知を実施した。</li> <li>・全区において、地域活動協議会や各種団体の会議や</li> </ul>

<p>用を促す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 全区において、地域活動協議会や各種団体の会議やイベントの場、区役所ホームページや広報紙等を通じて、市民活動総合ポータルサイトの紹介を行うとともに、各団体の登録と積極的な活用を促す。</li> <li>• まちづくりセンターの活用や意見交換の場などで運用面の負担感が比較的少ない状況を説明し、市民活動総合ポータルサイトを紹介する。</li> <li>• 様々な機会を捉え、市民活動総合ポータルサイトの有益性について説明するとともに、積極的な活用と登録を促す。</li> <li>• 一部の区では、地域のイベント実施の告知及び成果・報告を市民活動総合ポータルサイト等に掲載し、つながりの端緒、機会を広げる。</li> </ul>	<p>イベントの場、区役所ホームページや広報紙等を通じて、市民活動総合ポータルサイトの紹介を行うとともに、各団体の登録と積極的な活用を促した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• まちづくりセンター等を活用して、市民活動総合ポータルサイトの紹介、活用について説明した。</li> <li>• 様々な機会を捉え、市民活動総合ポータルサイトの有益性について説明するとともに、積極的な活用と登録を促した。</li> <li>• 一部の区では、地域が市民活動総合ポータルサイトに団体登録を行った。</li> <li>• 一部の区では、地域のイベント実施の告知を、市民活動総合ポータルサイトに掲載した。</li> <li>• 一部の区では、地域活動協議会の会議の場で市民活動総合ポータルサイトの説明を行ったが、登録には至らなかった。</li> </ul>
<p><b>⑨活動への参加促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。</li> <li>• 誰もが気軽に参加できる活動情報等を、区のホームページ、SNS、広報紙等の各種広報媒体を活用して紹介する。</li> <li>• 誰もが気軽に参加（短時間や短期間だけ活動に参加）できるための仕組みや工夫に関する情報を提供するなどの支援を行う。</li> <li>• 一部の区では、好事例を共有し各地域での参考にしてもらうとともに、情報交換を行える場を設定する。</li> <li>• 一部の区では、地域活動協議会会長会、地域活動協議会運営委員会などで、効果的なボランティア募集方法の事例紹介や募集する際の注意点を周知する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、適宜各区の取組内容を共有した。30年度末時点の進捗状況を参考に、8区への取材を実施した。</li> <li>• 誰もが気軽に参加できる活動情報等を、区のホームページ、SNS、広報紙等の各種広報媒体を活用して紹介した。</li> <li>• 誰もが気軽に参加（短時間や短期間だけ活動に参加）できるための仕組みや工夫に関する情報を提供するなどの支援を行った。</li> <li>• 一部の区では、地域活動研究会を開催し、各地域の担い手の交流を図るとともに、参加対象を限定せず広く参加を募り、地域活動に関心のある住民との交流も図った。</li> <li>• 一部の区では、担い手拡大のためのワーキングを開催した。</li> </ul>



## 取組期間の成果

- ・自治会・町内会単位（第一層）の活動への支援については、区長会議安全・環境・防災部会において、各区で取り組んでいる自治会・町内会単位（第一層）に対する支援の取組等を収集し全区で共有することで、各区での支援の取組が促進された。また、自治会・町内会単位（第一層）の活動実態等の調査を行ったうえで、全区で取り組む自治会・町内会単位（第一層）への支援について取りまとめた。
- ・目標指標①に対する実績値としては、29年度は全区達成、30年度は23区達成、元年度は10区の達成となったものの、取組期間中に実績値が上がった区が22区となっているなど、自治会・町内会単位（第一層）の活動への支援を促進することができた。
- ・全区において誰もが気軽に参加できる場や活動等のきっかけとなるような情報の収集・発信を行うとともに、ICTを活用し活動への参加の呼びかけを行うなど、これまで地縁型団体の活動への参加が少ない層への情報発信の取組の充実を図った。また、地域リーダーの活躍促進については、29年度に活動の担い手になることを期待して養成してきた地域リーダーなどの人材を改めて把握し、既存のリーダー養成の仕組みで形骸化しているものを見直しを行った。
- ・目標指標②に対する実績値としては、29年度は全区達成、30年度は8区達成、元年度は全区未達成となったものの、取組期間中に実績値が上がった区が10区あるなど、各区においてそれぞれの区の特徴に応じた取組を着実に進めており、実績も上げてきている。
- ・地域特性や課題に応じた活動の促進については、各地域活動協議会の補助金説明会や、活動の趣旨・目的等を説明し再確認する機会を設けたことで、理解の促進や地域課題に応じた活動促進を図った。また、全区において、様々な機会を捉え積極的に市民活動総合ポータルサイトの紹介や団体登録を呼びかけることで、新たな団体登録や積極的な活用を推進することができた。さらに、誰もが気軽に参加できる活動情報等を、各種広報媒体を活用して紹介することで、地域活動への参加を促し、新たな地域の担い手の発掘につなげるとともに、一部の方への負担軽減につなげた。
- ・目標指標③に対する実績値としては、29年度は21区達成、30年度は14区達成、元年度は6区達成となったものの、取組期間中に実績値が上がった区が20区となっているなど、地域特性や課題に応じた活動を促進することができた。

## 今後の方向性

- ・元年度に取りまとめた自治会・町内会単位（第一層）への支援策に基づき、大規模建築（70戸以上の共同住宅）事業者と地域との橋渡し、転入者に対する不動産事業者と連携した取組、地域SNSを活用した情報発信について取り組む。
- ・マンションなどの共同住宅において、地域活動への参加やコミュニティ形成を促進するため、引き続き支援内容を工夫しながら継続的に取り組む。
- ・地縁型団体の組織基盤の強化に向け、引き続きICTも活用しながら、地縁団体における担い手不足の解消や活動の負担感の解消（軽減）、活動の充実につながるよう支援に取り組む。

## 柱 1-Ⅱ-Ⅰ 地域を限定しない活動の活性化（テーマ型団体）

### 元年度目標の達成状況

目標	元年度実績	元年度目標の評価
<p>各区の市民活動支援情報提供窓口への問合せ件数</p> <p>29年度 各区における窓口の設置</p> <p>30年度</p> <p>元年度</p>	<p>24区中17区で目標値以上となった。</p> <p>上段：目標、下段：実績</p> <p><b>【元年度目標・実績】</b></p>	<p>未達成</p> <p>未達成：7区 西区、天王寺区、淀川区、東淀川区、東成区、旭区、鶴見区</p>

元年度取組の実施状況

※各区状況については、〔別冊〕をご覧ください。

元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
<p><b>①各区におけるテーマ型団体への支援窓口の設置</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各区におけるテーマ型団体への支援窓口の認知度向上のため、ホームページやSNS、各種イベントの場などを活用し周知を行うとともに、テーマ型団体に対して、市民活動総合ポータルサイトを活用した支援メニューなど情報の提供を行う。</li> <li>一部の区では、テーマ型団体とのつながりを作るため、市民活動総合ポータルサイトの活用に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各区におけるテーマ型団体への支援窓口の認知度向上のため、区ホームページやSNS、各種イベントの場などを活用し周知を行うとともに、テーマ型団体に対して、市民活動総合ポータルサイトを活用した支援メニューなど情報の提供を行った。</li> <li>一部の区では、市民活動総合ポータルサイトの有益性や同ポータルサイトに登録済の地域活動協議会の情報についてTwitterにより情報発信を行った。</li> </ul>
<p><b>②ICT利活用による市民協働のきっかけづくり（Ⅱ-アの取組④の再掲）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SNSなどのICTを活用して、区主催のイベント等の情報や、地域活動・地域団体等の情報を発信し活動への参加を呼びかける。</li> <li>一部の区では、CivicTech活動の情報発信や提供を行う。</li> <li>各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、各区におけるICTを活用した地域住民への情報発信や対話を進める取組を把握し、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SNSなどのICTを活用して、区主催のイベント等の情報や、地域活動・地域団体等の情報を発信し活動への参加を呼びかけた。</li> <li>一部の区では、ホームページやFacebookでCivicTech活動の情報発信を行った。</li> <li>各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、各区におけるICTを活用した地域住民への情報発信や対話を進める取組を把握し、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有した。</li> <li>一部の区では、ブログ記事の作成が進まず、情報の発信が行えなかったため、コメントのやり取りによる区民との双方向性の実験に至らなかった。また、地域関係者間での情報交換ツールとしてのグループLINEの活用は、3月に運用要領が完成するにとどまり、地域に周知し運用していくまでには至らなかった。</li> </ul>

取組期間の成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>全区において、テーマ型団体への支援窓口を設置し、市民活動総合ポータルサイトを活用した支援メニューなど情報の提供を行い、活動の活性化を図ることができた。</li> <li>ICTを活用し、区主催のイベント等の情報や、地域活動・地域団体等の情報を発信することで活動への参加を呼びかけるなど、情報発信の取組の充実を図った。</li> <li>一部の区では、まちづくりセンター等の主催の交流の場の活用により、企業等と地域活動協議会の連携が生まれた。</li> <li>一部の区では、区ホームページやFacebookでCivicTech活動の情報発信を行った。</li> <li>目標指標に対する実績値については、29年度は全区達成、30年度は20区達成、元年度は17区達成となったものの、取組期間中に実績値が上がった区が21区となっているなど、テーマ型団体も対象とした支援情報の提供を着実に進めることができた。</li> </ul>
---

今後の方向性

<ul style="list-style-type: none"> <li>テーマ型団体への支援窓口が全区に設置され、相談件数も増加していることから、引き続き、各区において支援窓口での市民活動に役立つ支援メニューの情報提供を行うなど、支援に取り組む。</li> <li>引き続き、各区においてICTを利活用し市民協働のきっかけづくりを進める。</li> </ul>
---